

携帯電話分野に関する意見交換会の開催について

令和 3 年 2 月 15 日
公正取引委員会事務総局
経済取引局調整課

1. 趣旨

公正取引委員会は、携帯電話市場について、平成 30 年 6 月に「携帯電話市場における競争政策の課題について」（以下「平成 30 年度調査」という。）を公表した。

平成 30 年度調査以降、携帯電話市場においては、通信料金と端末代金の完全分離等を内容とした改正電気通信事業法の施行（令和元年 10 月 1 日）、事業者（楽天モバイル株式会社）の MNO としての新規参入など、競争環境に変化が生じていることからフォローアップ調査を実施することとした。

そこで、有識者及び関係者から意見を聴取するため、経済取引局長主催の「携帯電話分野に関する意見交換会」（以下「意見交換会」という。）を開催する。公正取引委員会は有識者及び関係者の意見を参考に報告書を取りまとめる。

2. 検討事項

- （1）平成 30 年度調査報告書の論点のフォローアップについて
- （2）MNO と MVNO 等との間における競争政策上の課題について
- （3）消費者アンケートの分析を通じた競争政策上の課題について

3. 意見交換会の有識者等

- （1）意見交換会は、別紙に掲げる有識者及びオブザーバーにより構成する。
- （2）意見交換会は、必要に応じて、関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

4. 意見交換会及び議事等の公開

コロナウイルス感染症対策のため意見交換会の一般傍聴は行わず、議事及び資料は、原則として公開する。ただし、その内容に鑑み、営業秘密の保護その他の観点から公開することが適切でないと判断される場合については、これを非公開とする。

5. 庶務

意見交換会の庶務は、公正取引委員会事務総局（経済取引局調整課）において処理する。

携帯電話分野に関する意見交換会 出席者名簿

[五十音順, 敬称略]

有識者

依 田 高 典 京都大学大学院 経済学研究科 教授

川 濱 昇 京都大学大学院 法学研究科 教授

佐 藤 治 正 甲南大学 マネジメント創造学部 教授

土 佐 和 生 甲南大学 法学部 教授

西 村 真由美 全国消費生活相談員協会 IT研究会代表

舟 田 正 之 立教大学 名誉教授

松 村 敏 弘 東京大学 社会科学研究所 教授

オブザーバー

総務省, 消費者庁

(役職は令和3年2月現在)